

ハワイの長期療養介護施設がコロナ禍で 直面した諸問題

——施設経営者らとの面談を踏まえての考察——

大 野 俊

要旨 筆者は2020年12月上旬から約3カ月間、コロナ禍に直面する米国ハワイ州に滞在し、移民が重要な役割を担う高齢者介護施設の実態を調べた。パンデミック初期には多数の入所者の死亡を伴う大規模感染が発生したナーシングホームがあったものの、大半の介護施設は様々な自主的努力を払い、全米の中では最もクラスター感染を抑え込んだ。移民が経営者であるケースが多い職住一体型のケアホームにおいても「拡大家族」とみなす入所の高齢者への注意深いケアで、行政の支援が遅れた中でもクラスター感染を抑止した。その一方で、従業員の中心となる移民スタッフの帰国などで人手不足が深刻化し、経営者家族の業務負担が重くなる傾向が見られた。介護報酬は低く据え置かれたままであり、長引くコロナ禍によって後継者難に拍車がかかることが懸念される。

キーワード：ハワイ、コロナ禍、長期療養介護施設

Various Challenges That Hawaii's Long-term Care Facilities Have Faced Due to COVID-19 Infection: Examination Based on the Author's Interviews with Their Managers and Persons Concerned

OHNO Shun

Abstract The author has investigated the actual circumstances of the long-term care facilities employing a large number of international migrants in Hawaii where he stayed for 3 months from early December 2020 during the COVID-19 pandemic. Although there was a large-scale infection resulting in a number of resident deaths at a certain nursing home during early days of the pandemic, most of Hawaii's care facilities have minimized the number of cluster infections by various efforts.

The vast majority of operators (mostly international migrants) of the small-sized care homes having one's workplace at home also have succeeded in preventing their "extended family members" from being infected with their careful assistance even amid the delay in the state government's support. The author's interviews also showed that such operators generally suffered from more serious shortage of care staff. The situation placed a heavier burden of work for their family inmates.

There is a fear that the prolonged pandemic might accelerate a shortage in successors of those facilities' partly due to continuously low amount of nursing care compensation.

Key words: Hawaii, COVID-19 pandemic, long-term care facility

はじめに

新型コロナウイルスの地球規模の感染は、世界保健機関（WHO）によるパンデミック（感染症の世界的大流行）宣言（2020年3月11日）から3年を経ても終息にはいたっていない。中でも米国では、累計の感染者数が2022年12月20日に1億人を超え、死亡者も同年5月16日に100万人を突破したあとも連日、百～千人単位で増え続けている（Johns Hopkins University & Medicine Coronavirus Resource Center, 2023）。

「世界の超大国」と言われてきた米国が感染の拡大を食い止めることができずにクラスター感染の頻発を招き、それによる死亡者の多くがナーシングホームなど介護施設に入所の高齢者だったことは、世界史に刻まれる悲劇である。米有力紙のニューヨーク・タイムズが2021年6月1日に独自データをもとに報じたところによると、米全土約32,000の長期療養介護施設で累計138万3,000人以上が感染し、うち18万4,000人余りの入所者とスタッフが死亡した。施設での感染者数は、この時点における米国の全感染者の約4%にすぎないが、全死亡者の約31%を占めた（*The New York Times*, 1 June 2021）。

それでは、日本人移民や日系人の入所者も多いハワイ州における高齢者施設は、コロナ禍が長引くなかでどのような状態に置かれたのであろうか。ハワイには数種類の長期療養介護施設があるが、それぞれがコロナ禍で直面した問題は何で、それをどのように克服しようとしたのであろうか。

筆者は所属先の清泉女子大学からサバティカルを頂いていた時期の2020年12月10日から約3カ月間、オアフ島とハワイ島に滞在し、上記のような問題意識を持ちながら現地の高齢者介護の実情を調べた。この間、ハワイ大学衛生研究所（Office of Public Health）から外部教授（adjunct professor）の肩書を頂き、ナーシングホーム、居宅型ケアホーム（後述）など介護施設の経営者はじめ官民の合わせて約30人に対して対面やオンラインでインタビューした。本論はそこでの知見をもとに、コロナ禍に見舞われた各種の介護施設やそこで勤務する経営者や介護従事者が直面した諸問題を明らかにする。

米国のナーシングホームに関しては、質の高いケアを提供するマネジメント

の構成要素を明らかにした長澤（2007）や、ケアの質の評価・管理システムを紹介する池崎（2012）ほかの日本語の先行研究がいくつかある。また、ハワイでの高齢者介護については、日系高齢者の長期ケアに関する意識の研究などがある（e.g. 石川、2015）。ハワイの介護施設をテーマにする英語論文では、フォスター・ファミリーホーム（後述）とナーシングホームの利用者たちのウェルビーイング（安寧・幸福）の程度の比較、要する費用などの調査の成果がある（e.g. Braun *et al.*, 1986）。

一方、パンデミック下のハワイにおける高齢者介護の実情を論じた日本語論文は、筆者が調べた限り皆無である。英語論文は、コロナ用のワクチン接種に関するハワイの看護師の態度に関する量的調査（Fontenot *et al.*, 2021）、外来の片頭痛患者へのコロナ禍のインパクトに関する質的調査（Smith *et al.*, 2020）などがある。医療に関する研究が大半で、各種介護施設における諸問題を広範に論じたものはないようである。その意味で、複数業態の介護施設の経営者10名余りや政策に関わるキーインフォーマントらとの面談の成果を含む本論は独自性を有している。

本論の第1章はハワイ州の高齢化と介護施設の事情、第2章では同州におけるコロナ禍の推移、第3章では米全土とハワイ州の介護施設における感染・死亡者の推移、第4章はコロナ禍初期における介護現場の問題点、第5章はハワイ島のナーシングホームにおける大規模クラスター感染の教訓、第6章は職住一体型のフォスター・ファミリーホームが抱える諸問題—についてそれぞれ論じ、検証する。最後のまとめでは、調査で得られた知見や議論をまとめ、日本における介護分野の移住労働者受入れへの示唆も述べる。

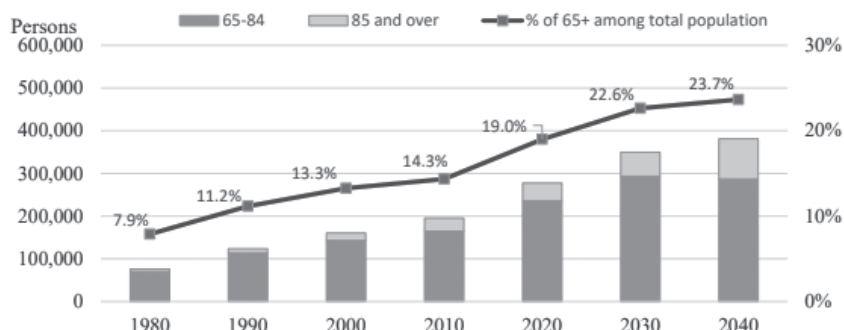
1. ハワイ州の高齢化と介護施設事情

全米の中で近年、最も急速に高齢化が進んだ州がハワイである。2021年時点の人口は144万1,553人で、2010年と比較して人口は7万7,549人（5.7%）増加した。この間に最も増えたのは65歳以上の高齢者で、高齢化率は14.4%から19.6%に高まった（USA FACTS, 2022）¹⁾。高齢化の進行は今後とも変わらず、ハワイ州は2030年よりも前に高齢化率が21%を超える「超高齢社会」になるとの予測がハワイ州政府から出されている（図1参照）。

高齢者人口が急増したことに伴って、主に高齢者向けの介護施設も近年、急増した。ハワイでは長期療養介護施設（long-term care facility）として以下の4種類がある。

- 1) ナーシングホーム（nursing home）

図1 ハワイ州の高齢者数と高齢化率の推移（1980年-2040年、2030年と2040年のデータは予測）



（出典）Research Economic Analysis Division, 2021: 2.

- 2) アシスティッド・リビング施設（assisted living facility）
- 3) 成人居住ケアホーム（adult residential care home、以後「居住ケアホーム」と表記）
- 4) コミュニティ・ケア・フォスター・ファミリーホーム（community care foster family home、以後「フォスター・ファミリーホーム」と表記）

ナーシングホームは、日本の特別養護老人ホームなどとは違って、1日24時間、医療・介護サービスを入所者に提供する医療系施設との位置づけであり、入居費用はどれも高額である。物価の高いハワイ州は特に高い。ナーシングホームの月額平均入居費用は2015年時点で10,403ドルで、全米の平均費用6,692ドルを大きく上回っていた（SeniorCare.com, n.d.）

アシスティッド・リビング施設はすべて民間経営で、日常的な医療サービスが必要としない高齢者向け住宅において食事、洗濯などのケアサービスがついている。上記の2種類の施設は、中にはベッド数が10床かそれ以下という小規模施設もあるが、大半が数十床から100床以上の大規模施設である。

一方、居住ケアホームとフォスター・ファミリーホームは、住宅で高齢者が一緒に暮らす小規模な施設である。居住ケアホームには、入居が5人までの「タイプ1」、6人以上入居可能な「タイプ2」、さらには1日24時間、補助を必要とする入居者を1名以上受け入れる「拡張居住ケアホーム」がある（Office of Health Care Assurance, n.d.）。入居者は私費またはSSI（障がい者や低所得の高齢者に付与される「補助的保証所得」）、あるいは長期介護保険で支払うこと

が可能である。

フォスター・ファミリーホームは全般に居住ケアホームよりもさらに小さく、入居は3人までである。入所者は、一人のみ私費払いが可能で、残りはメディケイド (Medicaid) を利用して入居する。メディケイドは、連邦政府と州政府が低所得者向けに共同で費用を負担する医療扶助事業である。

表1は、2021年1月時点における長期療養介護施設（計1,727施設）の種類別の数とベッドの総数である。これら4種類の施設のベッドの総数は12,876床であり、規模の小さい居住ケアホームとフォスター・ファミリーホームが全体の43%を占めている。

表1 ハワイの長期療養介護施設の種類別施設数とベッド数（2021年1月時点）

施設の 種類	ナーシングホーム (nursing home)	アシスティッド・ リビング施設 (assisted living facility)	成人居住ケア ホーム (adult residential care home)	コミュニティ・ケ ア・フォスター・ ファミリーホーム (community care foster family home)
施設数	48	18	438	1,223
総ベッド数	4,576	2,752	2,403	3,145

(note) The above data was provided by Mr. John McDermott who collected official data.

(注) 表の中のベッド数は入居者数を意味しない。コロナ禍になってからは親族が施設から入居者を自宅に引き取るケースが相次ぎ、多くの施設で空きベッドが生まれた。

2. ハワイ州におけるコロナ禍の推移

ハワイでは2020年3月6日に最初の新型コロナウイルス感染者が確認された。ハワイの居住者で、サンフランシスコからメキシコまでのクルーズに参加した間に感染したようである（在ホノルル日本国総領事館、2020）。それ以降、筆者がハワイに滞在した期間を含む2021年2月末までに現地で起きたコロナ禍関連の主な出来事を表2にまとめた。

ハワイ州で感染が拡がり始めた時から2022年12月27日までの日ごとの感染者数と死亡者数はWorldometer²⁾ のデータから図2と図3に示した。

図2と図3が示すように、本論を執筆中の2022年12月末までに、ハワイ州を襲った新型コロナウイルスの新規感染の比較的に大きな波は、1) 2020年8月、2) 2020年12月～2021年1月、3) 2021年8月、4) 2022年1月～2月、5)

表2 パンデミック下のハワイで起きた主な出来事（2020年3月～2021年2月）

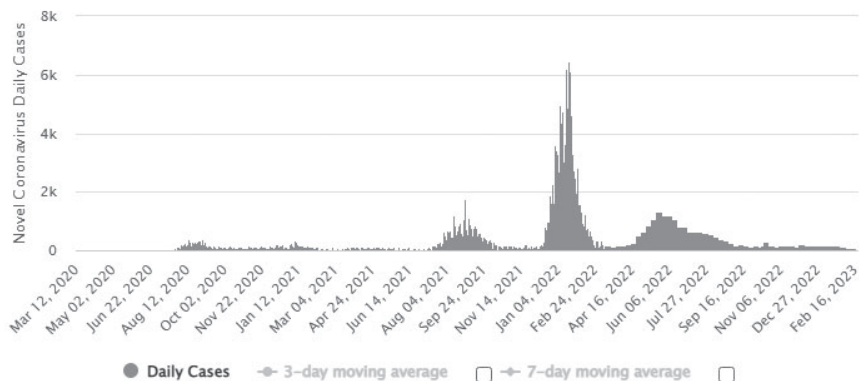
年月日	パンデミック下のハワイでの出来事
2020年3月6日	ハワイで最初の新型コロナウイルス感染者が州保健省によって確認される
2020年3月23日－4月30日	オアフ島で1回目のロックダウン実施。州外からの訪問者には2週間の自己検疫を課し、違反者は最高5,000ドルの罰金、あるいは1年以内の禁固刑を科す（両方の場合も）
2020年4月17日	公の場における住民のマスク着用を義務化（mask mandate） マスク無着用者の入店やバスの乗車などは拒否
2020年7月－8月	医療機関、介護施設などでクラスター感染が相次ぐ ハワイ島のユキオ・オクツ州立退役軍人ナースিংホームでクラスター感染が起き、27人が死亡
2020年8月27日－9月23日	オアフ島で2回目のロックダウン実施
2020年9月16日	コロナ対策で批判を浴びたブルース・アンダーソン州保健局長が辞任
2020年10月15日	PCR検査で陰性証明書を取得の米本土旅行客は、到着後の隔離が免除される
2020年11月6日	上記の措置が、日本からの旅行客に対しても適用される
2020年12月中旬	医療従事者と介護施設入所の高齢者対象に無料でのワクチン接種が始まる
2021年1月18日	ホノルル港埠頭に大型の特設クリニックが設けられ、大規模なワクチン接種が始まる
2021年2月25日	感染の減少傾向から、オアフ島における行動制限が従来のTier2がTier3に緩和される。人が集まる上限は、それまでの5人から10人になる

（出典）ハワイの日刊英字紙、Honolulu Star Advertiserや日刊邦字紙のハワイ報知電子版の記事などを参照のうえ、筆者が作成。

2022年5月～8月—の五つの時期にあった。2022年12月27日までの感染者の累計は371,103人で、うち1,758人が亡くなっている（Worldometer, 2022）。

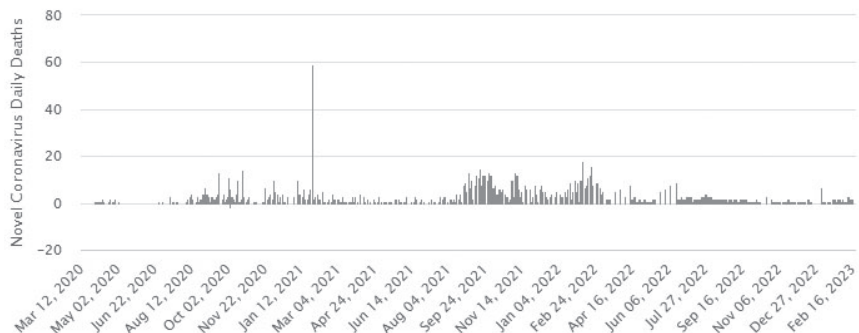
一方、新型コロナウイルス感染による日ごとの死者数は2021年1月26日に記録した59人が最多で、そのほかの日はコロナ禍が始まって以来、1日20人以下に抑えられている。月間単位でみると、新規感染が最多だったのは2022年1月だったが、死者が最多だったのは2021年9月だった（*The New York*

図2 ハワイ州の感染者数の推移（2020年3月12日～2022年12月27日）



（出典）Worldometer, 2022.

図3 ハワイ州の感染死亡者数の推移（2020年3月12日～2022年12月27日）



（出典）Worldometer, 2022.

Times, Dec. 27, 2022)。

ハワイ州とほぼ人口が同じである沖縄県（2022年11月時点で約147万人）では、沖縄県は2022年12月27日までの感染者の累計は538,154人で、うち837人が亡くなっている（Yahoo!ニュース、2022）。観光が主要産業で、コロナ下でも域外からの訪問客が多いという共通性を持つハワイ州と沖縄県だが、感染者数はハワイが沖縄の約7割、死者数はハワイが沖縄の2.1倍にのぼる。米本土よりはるかに感染を抑えているものの、失われた命は決して少なくはない。

2020年3月8日から2022年12月26日までの期間に感染して亡くなった人数

の民族的割合が最も高かったのはフィリピン系（24%）である。次いで、日系（18%）、ハワイ先住民（17%）、太平洋諸島民（ハワイ諸島以外から移住した太平洋の島民）（14%）—の順に多かった。太平洋諸島民はハワイ州人口の4%にすぎず、死亡率がいかに高いかがわかるだろう。感染者が一番多かった白人は死亡者の13%にとどまった（Disease Outbreak Control Division, 2022）³⁾。

3. 米全土とハワイ州の介護施設における感染・死亡者数の推移

米国で感染症対策を担う中心的研究機関は、保健福祉省傘下の疾病予防管理センター（CDC）である。その中にある国立ヘルスケア・ネットワーク（NHCNW）は、米全土の高齢者施設での感染状況を把握している。有力な病院、ナーシングホームなどが会員のハワイ・ヘルスケア協会（Health Care Association of Hawaii）の急性期後ケア担当のシニアディレクターだったパトリック・ハリソン（Patrick Harrison）氏はNHCNWのデータをもとに、長期療養介護施設における入居者とスタッフ感染者や死亡者の週ごとの数字の変遷（2020年5月30日～2021年4月17日の期間）を米全国とハワイ州でまとめている（死亡者数の変遷の図は、ナーシングホーム入居者の死亡者数を示す）。筆者はハリソン氏からの許可を頂き、彼が作成したチャート図4点（図4～図7）を次ページ以降に掲載する。

これらの図が示すように、長期介護施設における感染のピークは米全土では2020年12月から翌月にかけてだが、ハワイ州では2020年8～9月にかけてがピークだった。ナーシングホームにおける感染死亡者の数も米全土では2020年12月下旬がピークだが、ハワイ州では2020年8月末から10月末までの2カ月間に集中して計57名の入所者が亡くなっている。その後、翌年4月中旬まで約半年間の長期介護施設における死者累計は9人とどまる。

一方、先に紹介のニューヨーク・タイムズによる2021年6月1日までの集計では、ハワイ州では長期療養介護施設で計551人が感染し、うち47人が亡くなった。この数は同州のコロナ関連死の9%を占めるが、この割合は数が判明している米国全州の中で最も低い数字である（The New York Times, 1 June 2021）。2020年5月末から翌年2月20日まで毎週千人以上の死者を出し、週間で5,000人以上の犠牲を生む期間が6週間も続いた米本土の介護施設に比べれば、ハワイ州の介護施設は犠牲を最小限にとどめたと言えるだろう。

図4 米全土の長期療養介護施設における新型コロナウイルス感染者数（週単位）の推移（2020年5月31日～2021年4月17日）

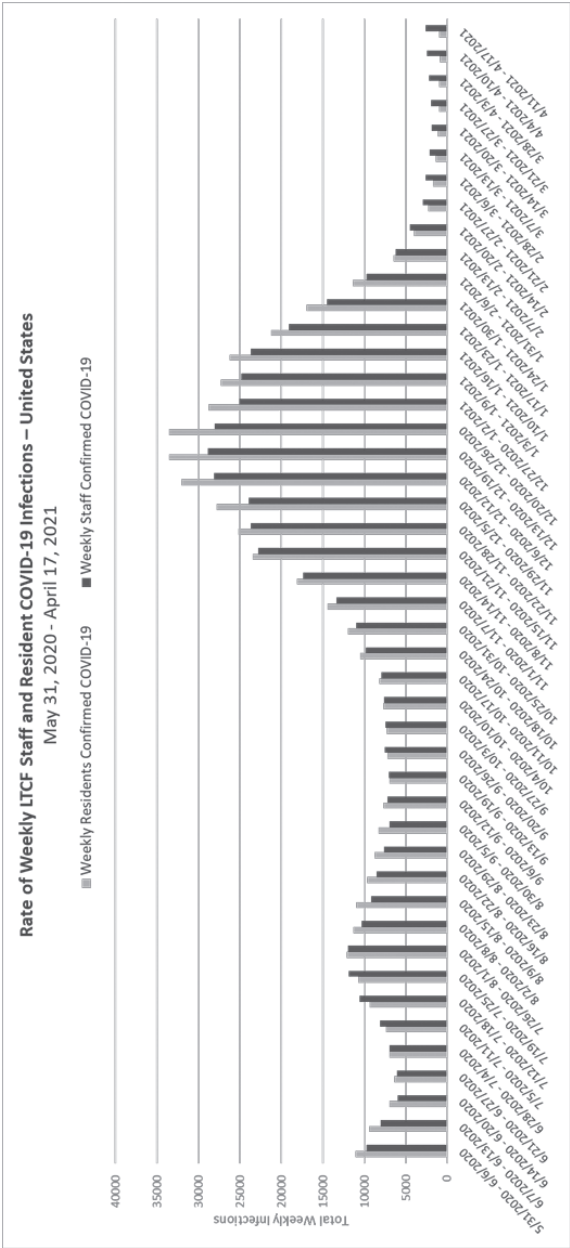


図5 ハワイ州の長期療養介護施設における新型コロナウイルス感染者数（週単位）の推移（2020年6月1日～2021年4月17日）

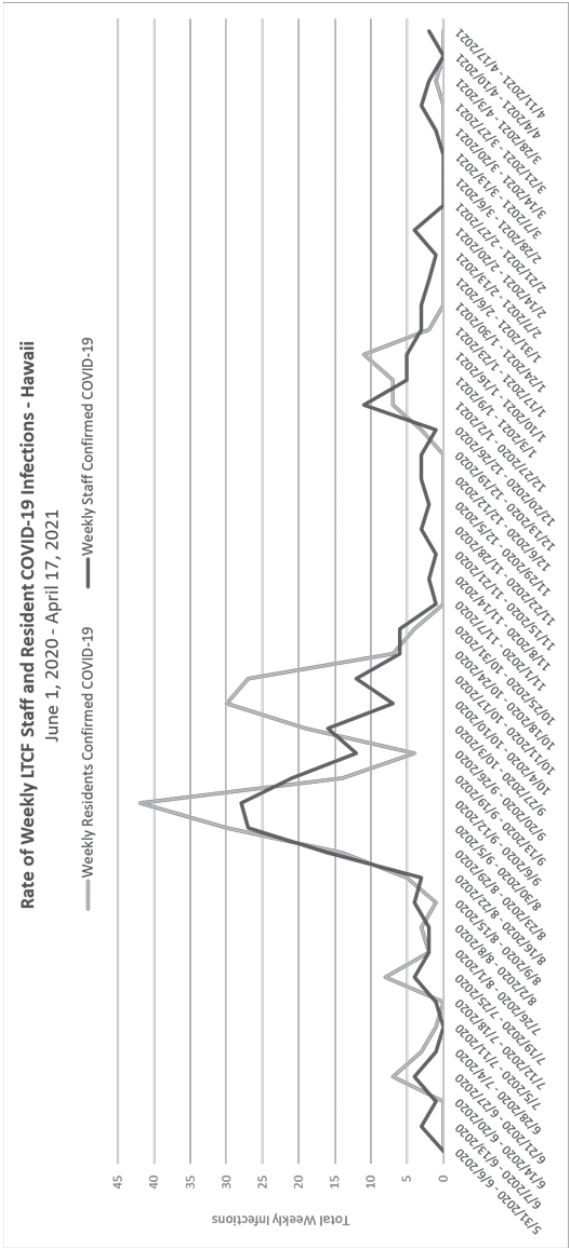


図6 米全土のナーシングホームにおける新型コロナウイルス感染死亡者数(週単位)の推移(2020年5月31日～2021年4月17日)

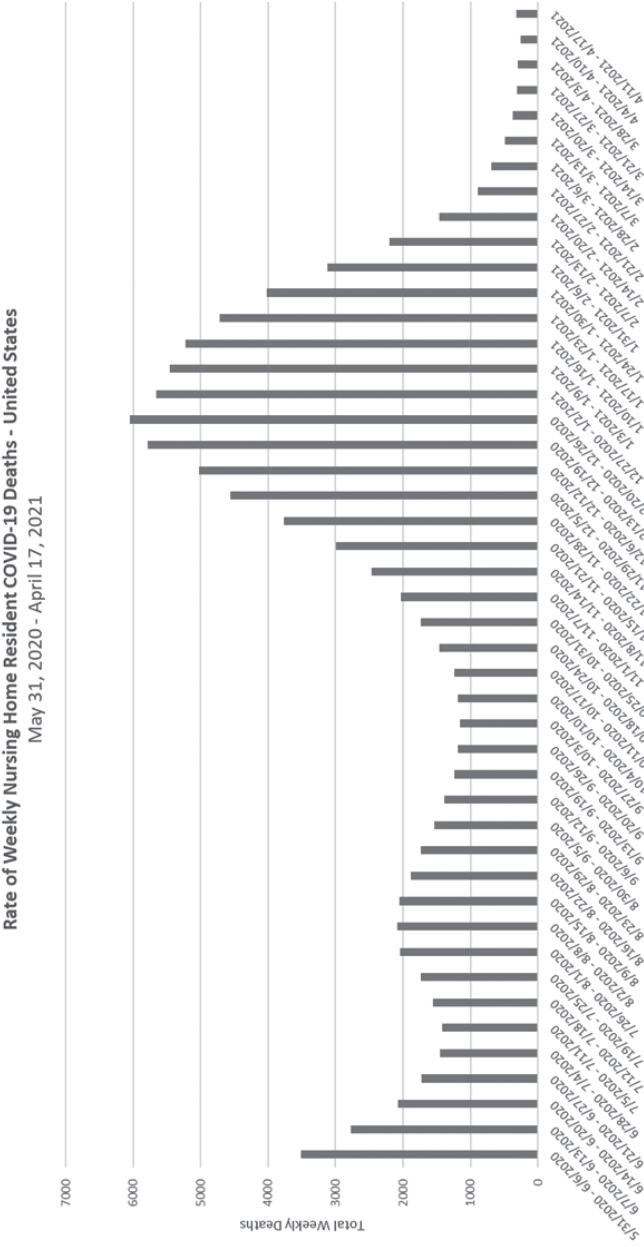
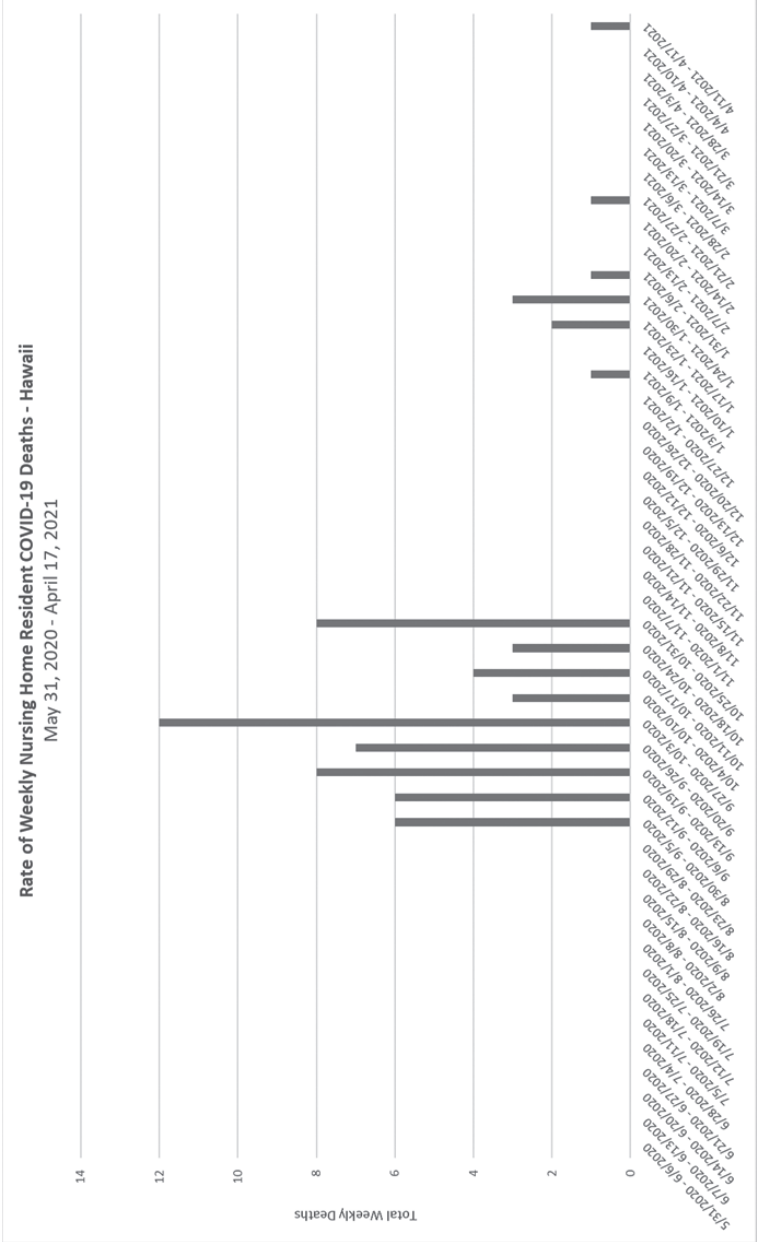


図7 ハワイ州のナーシングホームにおける新型コロナウイルス感染死亡者数（週単位）の推移（2020年5月31日～2021年4月17日）



(note) The above 4 graphs were drafted by Mr. Patrick Harrison Based on data of CDC's National Healthcare Safety Network.

4. コロナ禍初期の介護現場の問題点

それでも、ハワイでコロナ禍が始まって半年間余りの州政府の対応に不満を持つ介護関係者は極めて多い。筆者はハワイ滞在中、オアフ島とハワイ島に立地するナーシングホーム、アシスティド・リビング施設、居住ケアホーム、フォスター・ファミリーホーム、デイケア・センター、ホスピスホームといった多様な介護施設の経営者計12人にオンラインと対面で1～2時間のインタビューを実施した。そこで経営者の大半が口を揃えて訴えたのは、州政府の対応の遅れや支援の不十分さである。

その背景には、パンデミック初期には感染報告がなかった介護施設でも2020年8月～10月に感染が相次いだ事情がある。ハワイ州は同年4～7月の間は新規感染者数が1日2桁以下に抑えられ、人口あたりの感染確認数が全米でも最も少ない州であった。だが、8月に入ってから感染者数が1日百人台になり、300人を超える日も出た。積極的に検査をせず、感染者が出た場合の追跡調査も不十分だった州保健省が市民の批判の的になり、その責任を取る形でブルース・アンダーソン保健局長は同年9月半ばに辞任に追い込まれている。

また、州保健局が、介護施設における感染防止のガイドラインを同年9月以降になるまで配布しなかったり、フェイスシールド、防護服などのPPE（個人防護具）の配付も遅れ、その量が少ないことにも、介護施設経営者は一様に不満を口にする。資金力があり、行政機関とのパイプも太いハワイ・ヘルスケア協会に加入しているナーシングホームなどは、そこからの情報でPCR検査費用を補助する制度を活用したり、CDC作成の介護施設向けガイドラインを比較的早い段階で入手している⁴⁾。しかし、同協会に加入していないフォスター・ファミリーホームなどの小規模施設は同年9月になるまでガイドラインもなく、各施設が自己流に感染防止を講じるしかなかったという。

資金を有するナーシングホームやアシスティド・リビング施設は、行政の財政支援がなくても、自社で大量のPPEを購入し、一人1回に100ドルかそれ以上も要するPCR検査も頻繁に実施した。

一例を挙げると、ホノルルの2施設に計580人が入居するアルカディア・ファミリー・オブ・カンパニーズの場合、9月下旬以降に2名の入居者が感染し、うち1名が亡くなった。入居者は原則、外出禁止措置がとられており、罹患していたスタッフからの感染と見られた。このため、同社は約400人のスタッフ全員を対象に定期的なPCR検査を実施した。2020年の検査代は合わせて30万ドル、PPE購入には130万ドルを費やした。同年12月初めには60ページ以上の独自の新型コロナ対応計画を作成し、施設での感染防止措置、検査や職場復

帰の指針などを事細かく決め、それらを徹底する従業員教育に時間を費やした。こうした投資はスタッフと入居者双方の健康を守ることにつながり、コロナ禍前まで20～25%と高かったスタッフの離職率は2020年には15%程度に下がったという⁵⁾。

アルカディアは感染者が出たことを教訓に迅速に対応したが、対策が後手にまわり、一度に多くの高齢者の命が失われたナーシングホームもある。

5. ユキオ・オクツ州立退役軍人ホームにおける大規模クラスター感染の教訓

米国には、高齢者アメリカ人法（Older Americans Act）に基づいて各州に長期ケア・オンブズマン（Long-term Care Ombudsman）という公職がある。介護施設の利用者から寄せられる苦情などに対応して実態を調べたり、関連機関に必要な情報を提供するなどが職務である。ハワイではジョン・マクデルモット（John McDermott）氏が唯一のオンブズマンである。彼が「ハワイで最悪のケース」と断じるのが、ハワイ島ヒロ市にあるユキオ・オクツ州立退役軍人ホーム（Yukio Okutsu State Veterans Home）で起きた大規模クラスター感染である⁶⁾。

第2次世界大戦中に欧州戦線で活躍したユキオ・オクツ元一等軍曹の名前を冠した95床保有のナーシングホームでは、2020年8月下旬以降、退役軍人ほかの入居者71人とスタッフ35人が感染し、うち入居の27人が死亡した。その後の州政府などの調べで、感染者が確認されたあとも認知症の高齢者がホールに出入りできる状態だったことがわかり、「全体の人々の健康よりも入居者個人の権利尊重の文化」が災いして感染拡大を招いたと判断された。当時の経営陣は連邦政府の感染防止規則に反したとして、政府から51万ドル余りの罰金支払いを命じられた（Honolulu Civil Beat, 5 Feb. 2021）。経営陣は一部遺族から賠償訴訟を提起された。

クラスター感染当時、この施設経営の大手民間企業、アバロン・ヘルスケアは地元紙への投稿で、自らの追跡調査をもとに「感染しても無症状だったスタッフと、施設外で人工透析をした入居者がウイルスを持ち込んだと信じる」との見方を示している（Big Island Gazette, 15 Sep. 2020）。この出来事を契機に、州政府は施設の運営主体を公営企業のハワイ・ヘルス・システムズに移行させた。そして、感染拡大の教訓から、陽性者のためのユニットで介護にあたるスタッフはその場所での勤務に専念させるなど、陽性者と陰性者の行動範囲を完全に分ける方針を採っている（*ibid.*）。

筆者は2021年2月24日、同施設敷地内の庭で、新管理者のシェリー＝アン・カウイ・チャートランド（Shelly-Ann Kauai Chartland）氏に面談した。チャートランド氏は、事件が司法の場に持ち込まれていることを考慮してか、クラスター感染については言葉少なだったが、信頼の回復策として、連邦政府や州政府の指針への「コンプライアンスの重視」と「地域社会における情報などの透明性を確保する」との方針を強調した。

同ホームでの集団感染は、ハワイでは今もコロナ禍による悲劇的事件として語り継がれている。大きな代償を払う出来事ではあったが、長引くコロナ禍の比較的初期段階で感染抑止の要諦について関係方面で認識を共通する結果ともなった。この教訓からか、2桁以上の死者を伴うような介護施設でのクラスター感染はその後、ハワイでは確認されていない。

6. フィリピン系移民らが支える職住一体型介護施設とコロナ下での問題

本論第1章の表1が示すように、ハワイ州の長期療養介護施設に入居の高齢者の4割ぐらいは、小規模な居住ケアホームとフォスター・ファミリーホームで暮らしているとみられる。前述のマクデルモット氏は筆者との面談の中で「ハワイ・ヘルスケア協会という強力な団体に加入のナーシングホームなどは行政機関から情報やPPEが優先的に与えられ、まだ幸運だった。コロナ禍で行政の支援が後回しになり、より大変だったのはヘルスケア協会のメンバーでもない小規模施設の方だ」と述べた。

これら小規模施設の経営者、従業員で最も多いのはフィリピンからの移民である。フィリピンでは3世代同居が今も一般的で、高齢者の世話に慣れている。さらに、家族と一緒に暮らしながら仕事ができるのも家族を大事にするフィリピン人には好都合で、多くの移民、特に女性が居住ケアホームやフォスター・ファミリーホームを経営しているケースが多い。彼らの大半は移民第一世代だが、すでに米国籍あるいは永住権を持っている。

前述のマクデルモット氏も指摘するが、フィリピンで看護師の国家資格を有していても、ハワイで正看護師になるための試験に合格するのは容易ではない。そのため、移住してまずは認定看護助手（certified nursing aide = 略称・CNA）⁷⁾の資格を取得して介護職に就くケースが多い。居住ケアホームやフォスター・ファミリーホームは経営者がCNA資格を持つことが条件とされているため、この資格を取得したフィリピン系などの移民が自宅の建物内に上記の施設を設ける職住一体型が一般的である⁸⁾。

フォスター・ファミリーホームの場合、約750業者が会員登録するハワイ成人フォスター・ホームケア協会（Adult Foster Homecare Association of Hawaii）が最大組織である。その会員の約9割はフィリピン系である。筆者は2021年1月16日、フィリピン・ルソン島出身のマリベル・タン（Maribel Tan）会長にオンラインでインタビューし、パンデミック下での実情を伺った。

タン会長はホノルル郡ワイパフ地区のマイホームで同居の家族とともに、3人の高齢者が入居のフォスター・ファミリーホームを経営する。コロナ禍になって起きた施設の状況について以下のように述べた。

「[1回目のロックダウンのころは] どこにも行けませんでした。家族と一緒にの外食も2020年11月までは一度もできなかった。うちでは母、夫、娘のほかに3人の近所のフィリピン人が働いていましたが、うち1名は帰国して戻れなくなってしまった。ケアワーカーは病院にとられ、小規模介護施設は確保できないです。被雇用者は別の職場からうちに移動してくるが、その禁止は難しい。彼らが入所の高齢者にウイルスを感染させないか。私たちはひどくおびえました」

フォスターホームは、その経営者の家族も入所の高齢者をケアすることが多いが、1日24時間介護するのは大変なため、何人かの外部スタッフを雇うのが一般的である。タン会長の施設でもそうしていたが、彼らは複数の施設をかけ持ちで働いていることが多い。こうした「移動労働」が感染の持ち込みを招くリスクがあり、外部スタッフの雇用を手控える傾向が強まっている。

感染した場合には重症化しやすい高齢者の命と生活を守る重要な仕事だが、コロナ禍発生以来、行政機関からの支援は遅く、また少なかったという。

「当初は私たちの元に（感染対策の）ガイドラインもなかった。AARP（全米退職者協会）ハワイ支部のロビー活動などによって、2020年9月にやっと私たちの元にも州政府からガイドラインが届きました。PPEも不足していましたが、2021年初めになって州政府から届いたのは、フェイスシールド3個、防護服3着だけです」

PCRなどの定期的検査ができていないも、小規模施設に共通する問題点である。タン会長の施設の場合、面談時点で入所者は一度も検査を受けていなかった。彼女が「私たちの家族」と呼ぶ入所者には定期的にPCR検査を受けさせたいが、寝たきりの高齢者を病院などへ連れていくのも大変なうえ、高額でもある検査を定期的に実施するのは経営上、困難だという。

それでも、ハワイ全土のフォスター・ファミリーホームでの感染は、タン会長が掌握している限りでは数例にすぎず、1施設で複数名が亡くなったようなケースを耳にしていない、という。

小規模施設の経営者にとって、さらなる懸念は、自分たちや雇用するスタッフの雇用・労働環境である。ハワイで看護師は時給20数ドル以上だが、コロナ禍でエッセンシャル・ワーカーとしての重要性が増し、時給が120ドルまで高騰した医療機関さえある。それに対して、CNAを含む介護職の給与は、特別加算のあるコロナ陽性者ユニット勤務者を除けば、ほぼどこも据え置かれたままである。CNAの場合、ハワイの最低賃金である時給10.1ドル（当時）⁹⁾に近い12ドルから20ドル以下、平均は15～16ドルとされる¹⁰⁾。

タン会長の施設の場合もそうだが、小規模施設の被雇用者はやはり移民であるケースが圧倒的に多く、コロナ下では母国の家族らの身を案じて帰国したままになり、人手不足になる施設が相次いだ¹¹⁾。彼女は、現在の介護報酬の低さに不満を持つ協会員たちの声を以下のように代弁した。

「メディケイドの高齢者をケアして、私たちへの報酬は1日に41ドルだけ。日によっては眠る時間もないくらい大変なのに。この金額はばかげています。政府の十分な支援がないと、ホーム経営者は次第に減っていくでしょう」¹²⁾

タン会長の懸念は、このままでは現実になりかねない。ハワイでケアホーム経営のフィリピン人173人対象の調査では「子供や孫が将来、ケアホーム経営者になるだろう」と見通した回答者は全体の12.7%にすぎないとの結果が出ている（Browne *et al.*, 2007）。これは10数年前の調査だが、筆者が2021年1～2月にオアフ島南部のホノルル郡カリヒ地区とワイパフ地区でケアホーム経営のフィリピン女性6人との面談でも、子供ら家族が後継者になる意思があるというケースは皆無だった。タン会長によると、同協会メンバーの経営者の年代は60～70歳代が中心で、今後さらなる高齢化が進みそうである。

その後、ハワイ成人フォスター・ホームケア協会は、会員たちの苦境を訴え、介護報酬の引き上げを求める要望書をハワイ州議会に提出している。

では、州議会はこのような要望をどう受けとめているのだろうか。筆者は2021年1月22日に州議会下院副議長（当時）のジョン・ミズノ（John Mizuno）議員にオンラインでインタビューした。ハワイの高齢者介護事情に最も通じる政治家と言われるミズノ議員は、コロナ下での施設の問題を以下のように指摘した。

「ユキオ・オクツ・ナーシングホームやホノルルのハレ・ナニ・リハビリテーション&ナーシングセンター¹³⁾など大きなクラスター感染を起こした介護施設に共通の問題は、陽性と陰性の入居者を別々にしていなかったことです。施設の構造上の問題もあった。一方、[フォスター・ファミリーホームのような]小規模施設は問題に迅速に対応でき、あまり犠牲者を出さなかったのです」

ミズノ議員は、行政による施設へのPPE支給の不十分さ、メディケイド対

象の高齢者に対する介護報酬が低額すぎるとの認識は持っていた。小規模施設のコロナ下での苦境を懸念し、介護従事者への危険手当(hazard pay)の支払いなどを州政府に要望した。しかし、州政府の答えは「予算不足で支払えない」であったという。ハワイ州の厳しい財政事情(当時、約18億ドルの赤字)について触れ、メディケイドは州政府と連邦政府と共同の医療扶助事業であり、州議員としての働きかけに限界がある点も強調した。

まとめ

新型コロナウイルスがパンデミックになってから、ハワイの高齢者施設は米本土ほど大量のクラスター感染を起こさなかった。それでも、ハワイ島のユキオ・オクツ州立退役軍人ホームのように、27人もの感染死亡者を出すケースもあった。その原因は、陽性になった入所者やスタッフの早期の隔離ができていなかったことが後の州政府などの調査で判明したが、その教訓が関係方面に知れわたり、その他の介護施設の感染拡大抑止につながったとみられる。

一方、フォスター・ファミリーホームなどの小規模介護施設で複数の死者を伴うクラスター感染は、筆者のハワイ滞在時までは起きていなかった。行政の支援が遅れ、コロナ対策のガイドラインも不徹底だったこれらの施設で感染を最小限に食いとどめられたのは、自宅に入居の高齢者を「拡大家族」として大事に扱っているフィリピン系移民ら経営者家族の注意深いケアの賜物であろう。

一方で、家族以外の介護スタッフを移民に頼っている小規模施設では、コロナ禍でスタッフが母国に帰国したり、彼らの「移動労働」に伴う感染リスク回避策などから、人手不足に陥り、同居の家族の介護業務負担が増す傾向がある。また、財政上の制約から、感染検査も資金力があるナーシングホームなどの大規模施設のように頻繁にはできず、感染リスクは減じてはいない。

経営者の同居の家族を含めて強い行動制約を伴うコロナ禍の長期化は、居住ケアホームやフォスター・ファミリーホームの後継者難に拍車をかける可能性がある。経営者の高齢化が進む施設のサステナビリティは、メディケイド報酬など、今後の連邦政府・州政府の財政補助に大きく左右されそうである。

介護分野の人手不足が深刻化している日本への示唆も述べておきたい。筆者は、高齢化が急速に進行するハワイにおいて高齢者介護分野に移民が積極的に進出し、その多くが経営者としてもパンデミック下でも重要な役割を果たしている実状を目のあたりにした。移民にとって重要な家族帯同を保証する市民権(永住権、米国籍など)を移住後まもない段階で付与されたことが、彼らが介護業務に専心できた背景にある。この点は、介護分野で急増する外国人労働者

に家族帯同の権利付与に消極的で、彼らの職場定着・日本定着の先行きが不透明な状態にある日本とは対照的である¹⁴⁾。「介護移民」に対する上記のような市民権保証について、日本政府は本格的に考慮すべきときである。

[謝辞]

ハワイでの研究活動にあたっては、清泉女子大学から頂いた特別研究期間(2020年度の1年間)の研究費と、科学研究費補助金基盤研究(C)「多様化する『介護移民』の市民権一定着と社会統合の側面を中心に」(課題番号:19K02137、研究代表:大野俊)を活用した。実際の調査に際しては、筆者を外部教授として迎え入れてくれたハワイ大学公衆衛生研究所のキャサリン・ブラウン(Kathryn Braun)教授、カレン・ハヤシダ(Cullen Hayashida)博士、ビンス・オカダ=コエルホ(Vince Okada-Coelho)博士、オーストラリア国立大学留学時代の恩師のベネディクト・カークフリート(Benedict Kerkvliet)同大学名誉教授とその妻のメリンダ(Melinda)さんはじめ、ハワイの多くの方々に大変お世話になった。

本論で紹介した研究成果の一部は、第47回日本保健医療社会学会大会ラウンドテーブル・ディスカッション(2021年5月15日開催)における「ハワイの介護施設事情とパンデミック下で表面化した諸問題」として、また清泉女子大学人文科学研究所主催の研究懇話会(同年7月12日開催)における「パンデミック下のハワイ―日系・フィリピン系移民の調査などを通してみた人々の暮らし」として発表させて頂いた。そこで発表の機会を与えてくださった関係者の方々にも改めて深謝を表したい。

注

- 1) 2019年の全米の国民の高齢化率は16.68%である(GLOBAL NOTE, 2020)。
- 2) Worldometerは、国際的な統計を提供する各国の研究者、ボランティアらが構成する米国拠点の国際的チームである。運営は広告収入で賄い、非政治的立場をとる(Worldometer, n.d.)。
- 3) ハワイ州の感染者や死亡者の人種別割合の数字は必ずしも正確とは言えない。感染者全体の約45%を占める16万8,000人余りの人たちが人種に関する情報を提供しておらず、非居住者の感染者なども人種別割合の母集団からは除外されているためである。Disease Outbreak Control Division、2022の注釈参照。
- 4) ハワイ・ヘルスケア協会には170余りの医療・介護分野の有力機関が加入し、年間予算は約350万ドル。コロナ禍発生後、毎週のようにリーダーが会合を持って情報

を交換するとともに、州政府やCDCが逐次出す感染防止などのガイドラインもニュースレターなどを通して共有していた（2021年2月26日、同協会のシニアディレクター、パトリック・ハリソン氏へのオンライン・インタビュー）。

- 5) アルカディア・ファミリー・オブ・カンパニーズの動向は、筆者が2021年2月4日に実施した同社のスージー・シュルバーグ（Suzie Schulberg）社長兼CEOへのオンライン・インタビューに基づく。
- 6) 長期ケア・オンブズマンのジョン・マクデルモット氏の見方の紹介は、筆者が2020年12月26日に実施の同氏へのオンライン・インタビューに基づく。
- 7) 米国で認定看護助手（CNA）になる必要条件は州によって多少異なる。ハワイ州では通常、専門学校、病院などが提供する研修100時間以上を受け、民間企業が提供する専門の資格試験に合格して資格が得られる（National Association of Health Care Assistants, n.d.）。
- 8) ハワイで小規模なケアホームを経営するフィリピン人の属性、意識などについては、Browne *et.al.*, 2007が詳しい。
- 9) ハワイ州における最低賃金は、2022年5月、州議会の法案可決に伴って同年10月に時給12ドルに引き上げられた。この法案に沿うと、最低賃金は2年ごとに時給は2ドルずつ上昇し、2028年1月には18ドルに引き上げられる（日本貿易振興機構、2022）。
- 10) ハワイにおけるCNAの時給については、各種介護施設の経営者やCNAに対する筆者の面談に基づく。
- 11) 小規模介護施設がコロナ禍による移民従業員の母国への帰国で人手不足に陥ったのは、フィリピン系が経営の施設に限らない。例えば、日本人・日系人向けのホスピスや居住ケアホームを運営するNPO「なごみフォースターホームズ」の場合、常勤の介護・看護スタッフが多いときには13人いたが、コロナ禍に伴う家族の事情などで、うち5人が日本に帰国した。フリー・スタッフの確保もできなかったため、常勤スタッフの残業が5割も増え、給与総額は以前よりも多くなったという（2021年1月5日、同NPO主宰者の三浦佳代子氏へのインタビューに基づく）。
- 12) メディケイド利用の入居者への州政府の助成金額は、居住型ホームとナーシングホームでは大きく異なる。ホノルル市の居住ケアホーム経営者が筆者に語ったところでは、同ホーム入居者1名につき月約2,500ドル、ナーシングホームだと12,000ドルかそれ以上だという。
- 13) ジョン・ミズノ州議会下院副議長が名前を挙げたハレ・ナニ・リハビリテーション&ナーシングセンター（Hale Nani Rehabilitation & Nursing Center）は、288床もあるハワイ最大のナーシングホームである。2020年6月にクラスター感染が起き、同月22日までに入居者とスタッフの計15人の感染が確認された（Hawaii News Now, 22 June 2020）。
- 14) パンデミック下における日本定住の外国人介護労働者の困難や市民権に関連する問題については、大野（2023）を参照のこと。

参考文献

[和文]

- 池崎澄江、2012年、「アメリカのナースিংホームにおけるケアの質の管理」、『季刊・社会保障研究』、Vol. 48, No. 2: 165-174.
- 石川久展、2015年、「ハワイ州オアフ島における日系中高年者の長期ケアに対する意識の実態—ホノルル日本語キリスト教会における日系中高年者の長期ケアに関する実態調査を通して」、『人間福祉学研究』、第8巻第1号：71-85。
- 大野俊、2023年、「パンデミック下における『ケア移民』のライフストーリー—日本の介護現場で働く移住労働者たちのコロナ禍体験」、『清泉女子大学紀要』、第70号：97-113。
- GLOBAL NOTE, 2022年、「世界の高齢化率（高齢者人口比率）国別ランキング・推移」〈<https://www.globalnote.jp/post-3770.html>〉、2022年12月25日アクセス。
- 在ホノルル日本国総領事館、2020年、「新型コロナウイルス関連情報（ハワイ州で初の新型コロナウイルス感染者の発生）」〈<https://bit.ly/3C4ZWbb>〉、2022年12月26日アクセス。
- 長澤紀美子、2007年、「アメリカのナースিংホームにおける介護労働の質のマネジメント—看護助手による介護労働」、『高知女子大学紀要（社会福祉学部編）』、第56巻：13-33。
- 日本貿易振興機構、2022年、「米ハワイ州が最低賃金を段階的に引き上げ、2028年には時給18ドルに」〈<https://bit.ly/3Cd9elq>〉、2023年1月2日アクセス。
- Yahoo! ニュース、2022年、「沖縄県 新型コロナ関連情報」〈<https://bit.ly/3I7oXGG>〉、2022年12月27日アクセス。

[英文]

- Big Island Gazette (web-news), 15 Sep. 2020, “Veterans Home Releases Statement on COVID Cluster, Deaths”〈<https://bigislandgazette.com/veterans-home-releases-statement-on-covid-cluster>〉, accessed 2 Jan. 2023.
- Braun, Kathryn *et al.*, 1986, “The Hawaii Geriatric Foster Care Experiment: Impact Evaluation and Cost Analysis”, *The Gerontologist*, Vol. 26, No. 5: 516-524.
- Browne, Colette V. *et al.*, 2007, “Filipinas as Residential Long-Term Care Providers: Influence of Cultural Values, Structural Inequity, and Immigrant Status on Choosing This Work”, *Journal of Gerontological Social Work*, Vol. 48, No. 3/4: 439-455.
- Disease Outbreak Control Division [State of Hawaii, Department of Health], 2022, “Race/Ethnicity Data” 〈<https://bit.ly/3PXz2rw>〉, accessed 29 Dec. 2022.
- Fontenot, Holly *et al.*, 2021, “Assessing licensed nurses COVID-19 vaccine attitudes and intentions: a cross-sectional survey in the state of Hawaii”, *Human Vaccine & Immunotherapeutics*, Vol. 17, No. 11: 3933-3940.
- Hawaii News Now, 22 June 2020, “Cluster of COVID-19 cases at state’s largest nursing

- home grows to 15 as testing continues” 〈<https://bit.ly/3jQLWM3>〉, accessed 2 Jan. 2023.
- Honolulu Civil Beat (web-news), 5 Feb. 2021, “Hawaii Feds Fine Hilo Veterans Home \$500,000 Over Deadly COVID-19 Outbreak” 〈<https://bit.ly/3IyUtxs>〉, accessed 29 Dec. 2022.
- Johns Hopkins University & Medicine Coronavirus Resource Center, 2023, “WORLD COUNTRIES UNITED STATES” 〈<https://coronavirus.jhu.edu/region/united-states>〉, accessed 2 Jan. 2023.
- National Association of Health Care Assistants, n.d., “How to Become a CNA in Hawaii” 〈<https://www.nahcacna.org/how-to-become-a-cna-in-hawaii>〉, accessed 2 Jan. 2023.
- New York Times (digital edition), 1 June 2021, “Nearly One-Third of U.S. Coronavirus Deaths Are Linked to Nursing Homes” 〈<https://nyti.ms/3X8urVC>〉, accessed 5 Jan. 2023.
- , Dec. 27, 2022, “Tracking Coronavirus in Hawaii: Latest Map and Case Count” 〈<https://nyti.ms/3hWytBz>〉, accessed 27 Dec. 2022.
- Office of Health Care Assurance [State of Hawaii, Department of Health], n.d., “ARCH VACANCY LIST LEGEND” 〈<https://bit.ly/3Y8AYAF>〉, accessed 20 Jan. 2023.
- Research Economic Analysis Division [State of Hawaii, Department of Business, Economic Development and Tourism], 2021, “The Elderly Population in Hawaii: Current Living Circumstances and Housing Options” 〈<https://bit.ly/3jAKBbT>〉, accessed 29 Dec. 2022.
- SeniorCare.com, n.d. “Nursing Home Costs Nursing Home Costs by State” 〈<https://bit.ly/3VuacZ9>〉, accessed 27 Dec. 2022.
- Smith, Maiya *et al.*, 2020, “Early impact of the COVID-19 pandemic on outpatient migraine care in Hawaii: Results of a quality improvement survey”, *The Journal of Head and Face Pain*, Vol. 61, Issue 1, 〈<https://doi.org/10.1111/head.14030>〉, accessed 25 Dec. 2022.
- USA FACTS, 2022, “Our Changing Population: Hawaii” 〈<https://bit.ly/3WRaxyZ>〉, accessed 25 Dec. 2022.
- Worldometer, n.d., “About Worldometer” 〈<https://www.worldometers.info/about>〉, accessed 30 Dec. 2022.
- , 2022, “Coronavirus, Hawaii” 〈<https://www.worldometers.info/coronavirus/usa/hawaii>〉, accessed 27 Dec. 2022.